

第3 退職所得の源泉徴収事務

居住者に支払う退職所得の源泉徴収事務は、①退職手当等の支払を受ける人（退職者）から、「退職所得の受給に関する申告書」の提出を受け、この申告書に記載されている勤続年数などに基づいて退職所得控除額を求め、②「課税退職所得金額の算式の表」（本ページⅡ参照）の「退職手当等の区分」に応じて計算した課税退職所得金額を課税標準として、「退職所得の源泉徴収税額の速算表」（23 ページⅣ参照）の「税額」欄に示されている算式に従って税額（所得税及び復興特別所得税の額）を計算し、③退職手当等を支払う際にその税額を源泉徴収して納付する事務です。

Ⅰ 退職所得の範囲

退職所得とは、退職したことにより一時に支払われる退職手当や退職金、一時恩給などをいいます（所法 30 ①、31）。

なお、死亡したことにより退職した人に支払う退職手当等は、通常その遺族の相続税の課税対象となりますので、所得税は課税されません（所基通 9-17）。

Ⅱ 退職手当等の区分

退職所得は、その年中に支払を受ける退職手当等の区分に応じ、次の課税退職所得金額を課税標準として、他の所得と分離して課税することとされています（所法 22 ①③、30 ①②）。

課税退職所得金額の算式の表（令和 8 年分）

退職手当等の区分	課税退職所得金額
一般退職手当等（注 1）の場合	$(\text{一般退職手当等の収入金額} - \text{退職所得控除額}) \times 1/2$
短期退職手当等（注 2）の場合	① 短期退職手当等の収入金額 - 退職所得控除額 \leq 300 万円の場合 $(\text{短期退職手当等の収入金額} - \text{退職所得控除額}) \times 1/2$
	② 短期退職手当等の収入金額 - 退職所得控除額 $>$ 300 万円の場合 $150 \text{ 万円} + \{\text{短期退職手当等の収入金額} - (300 \text{ 万円} + \text{退職所得控除額})\}$
特定役員退職手当等（注 3）の場合	特定役員退職手当等の収入金額 - 退職所得控除額

- (注) 1 一般退職手当等とは、退職手当等のうち、特定役員退職手当等及び短期退職手当等のいずれにも該当しないものをいいます（所法 30⑦）。
- 2 短期退職手当等とは、短期勤続年数（役員等以外の者として勤務した期間により計算した勤続年数が 5 年以下であるものをいい、この勤続年数については、役員等として勤務した期間がある場合には、その期間を含めて計算します。）に対応する退職手当等として支払を受けるものであって、特定役員退職手当等に該当しないものをいいます（所法 30④、所令 69 の 2 ①③）。
- 3 特定役員退職手当等とは、役員等としての勤続年数（以下「役員等勤続年数」といいます。）が 5 年以下である人が支払を受ける退職手当等のうち、その役員等勤続年数に対応する退職手当等として支払を受けるものをいいます（所法 30⑤、所令 69 の 2 ②）。
- (※) 1 課税退職所得金額に 1,000 円未満の端数があるときは、これを切り捨てます。
- 2 本年中に、一般退職手当等、短期退職手当等又は特定役員退職手当等のうち 2 以上の退職手当等がある場合の課税退職所得金額の計算方法などについては、国税庁ホームページ【<https://www.nta.go.jp>】に掲載している「短期退職手当等 Q & A」をご確認ください。

Ⅲ 退職所得控除額

退職所得控除額は、一般の退職の場合、退職した人がその会社などに就職してから退職するまでの勤続年数に応じて、次のように定められています（所法 30 ③、所令 69 ①）。

勤 続 年 数	退 職 所 得 控 除 額
20 年以下の場合	40 万円 \times 勤続年数
20 年を超える場合	800 万円 $+$ 70 万円 \times (勤続年数 - 20 年)

退職所得控除額の計算に当たっては、次の点に注意してください。

- 退職所得控除額は、勤続年数に応じて「源泉徴収のための退職所得控除額の表」により求めます。
なお、「源泉徴収のための退職所得控除額の表」については、国税庁ホームページ【<https://www.nta.go.jp>】に掲載している「源泉徴収税額表」をご参照ください。
- 勤続年数に 1 年未満の端数がある場合には、その端数を切り上げて 1 年とします（所令 69②）。
(例：21 年 3 か月 \rightarrow 22 年)
- 計算した退職所得控除額が 80 万円未満の場合には、80 万円とします（所法 30 ⑥二）。
- 障害者となったことに直接起因して退職した場合には、一般の退職の場合の金額に一律 100 万円を加算した金額を退職所得控除額とします（所法 30 ⑥三）。

Ⅳ 税額の求め方（令和8年分）

（設例）

- (1) 勤続期間 …………… 平成8年10月1日就職～令和8年3月31日退職
 (2) 退職手当等の金額 …………… 1,700万円（一般退職手当等）
 (3) 退職の理由 …………… 定年退職

（注） この設例は「退職所得の受給に関する申告書」が提出されている場合の例ですが、この申告書が提出されていない場合には、退職手当等の収入金額に20.42%を乗じた税額を源泉徴収することになります（所法201③、復興財確法28②、31①②）。

なお、この申告書は、税務署長から提出を求められるまでの間は、提出を受けた源泉徴収義務者が保存するものとされています（所規77⑥）。

〔税額の計算〕

- ① 勤続年数は、29年6か月ですから1年未満の端数を切り上げて30年となります。
 ② 「源泉徴収のための退職所得控除額の表」によって、「勤続年数」が「30年」で「一般退職の場合」の退職所得控除額を求めると1,500万円となります。
 ③ 退職手当等の金額から退職所得控除額を控除した残額を2分の1して課税退職所得金額を求めます。
 $(1,700 \text{ 万円} - 1,500 \text{ 万円}) \times \frac{1}{2} = 100 \text{ 万円}$
 ④ 「退職所得の源泉徴収税額の速算表」の「税額」欄に算式が示されていますので、この算式に従って税額を計算します。

（源泉徴収のための退職所得控除額の表）

勤続年数	退職所得控除額	
	一般退職の場合	障害退職の場合
24 年	10,800 千円	11,800 千円
25 年	11,500	12,500
29 年	14,300	15,300
30 年	15,000	16,000
31 年	15,700	16,700
32 年	16,400	17,400

$(100 \text{ 万円} \times 5\%) \times 102.1\% = 51,050 \text{ 円}$

これがその退職手当等から源泉徴収をする所得税及び復興特別所得税の額です。

退職所得の源泉徴収税額の速算表（令和8年分）

課税退職所得金額 (A)	所得税率 (B)	控除額 (C)	税額 = (A) × (B) - (C) × 102.1 %
1,950,000 円以下	5 %	—	$((A) \times 5\%) \times 102.1\%$
1,950,000 円超 3,300,000 円 〃	10%	97,500 円	$((A) \times 10\% - 97,500 \text{ 円}) \times 102.1\%$
3,300,000 円 〃 6,950,000 円 〃	20%	427,500 円	$((A) \times 20\% - 427,500 \text{ 円}) \times 102.1\%$
6,950,000 円 〃 9,000,000 円 〃	23%	636,000 円	$((A) \times 23\% - 636,000 \text{ 円}) \times 102.1\%$
9,000,000 円 〃 18,000,000 円 〃	33%	1,536,000 円	$((A) \times 33\% - 1,536,000 \text{ 円}) \times 102.1\%$
18,000,000 円 〃 40,000,000 円 〃	40%	2,796,000 円	$((A) \times 40\% - 2,796,000 \text{ 円}) \times 102.1\%$
40,000,000 円 〃	45%	4,796,000 円	$((A) \times 45\% - 4,796,000 \text{ 円}) \times 102.1\%$

（注） 求めた税額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てます。

第4 報酬・料金等の源泉徴収事務

居住者又は内国法人に支払う報酬・料金等の源泉徴収事務は、原稿料、講演料、芸能・スポーツ・知識等の教授・指導料、税理士報酬、外交員報酬、出演料、ホステスの報酬などの報酬・料金等の支払者が、その支払の際に一定の税率により所得税及び復興特別所得税を徴収して納付する事務です。

源泉徴収の対象とされている報酬・料金等の範囲及び税額の計算方法は、次の表のとおりです。

なお、給与等の支払がない個人又は常時2人以下の家事使用人のみに対して給与等を支払う個人は、次表の9に掲げるホステスなどの報酬・料金を支払う場合を除き、源泉徴収を行う必要はありません（所法184、204②二）。